令和3年3月1日発行（毎月1回1日発行）昭和43年1月18日第3種郵便物認可　通巻771号

国際開発ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする

MARCH 2021
No.771

3

https://www.idj.co.jp

特集

進むインド太平洋の"地殻変動"

FOIPに問われる経済協力

懸念される途上国への悪影響
米国議事堂への乱入事件

歴史的な汚点を残す

1月6日。ドナルド・トランプ大統領（当時）の熱狂的な支援者による米国連邦議会議事堂への乱入事件が起こり、ワシントンに衝撃が走った。

米国が議会制民主主義のモデル国家であるだけに、世界に与える影響は測り知れないものがある。特に、米国の議会制民主主義を国造りの最高のモデルにしている開発途上国に与える影響は大きい。

かつて米ソ対決の東西冷戦時代には、米国をはじめとする西側陣営は議会制民主主義を掲げて、東側のソ連陣営と独立間もない第三世界（途上国グループ）を挟んで、陣取り合戦を展開した。ところが、今では中国の独裁的な習近平体制がかつてのソ連、現在のロシアと交代するように、米国と対峙する時代を迎えている。

そういう新しい時代の中にあって、自由世界のチャンピオン国家である米国の、しかも最高の国家政策決定の聖域とも言える議会議事堂が共和党系の心無い暴徒に荒らされたことは、米国の民主主義を信奉する者にとって、絶対に許されるものではない。

これは、米国建国以来の“歴史的汚点”、また“民主主義への恥辱”になったとも言える。さらには、普遍的な“議会制民主主義への恥辱”と言っても過言ではない。これで、トランプ前大統領の名誉をはじめ、その政治生命も永久に葬り去られることになろう。同時に、将来の共和党への悪影響も測り知れない。

さて、私たち途上国援助の歴史の中にあって、米国をはじめとするヨーロッパ、日本など先進諸国は、多くの援助を必要とする途上国に対して、議会制民主主義の道を説きながら、新しい国造りを支援してきた。多くの途上国は国造りの過程で一時的に独裁国家になっても欧米・日本などの援助を受けながら民主主義、自由主義に基づく資本主義国家への道を切り開いてきた。

途上国へのショック

ミャンマーでは2月1日、軍部クーデターで民主政権が倒され、目下混乱状態に陥っているが、かつての東南アジアにおいては典型的な例として、フィリピンのマルコス独裁政権、インドネシアのスハルト独裁政権も一つの時代を経て議会制民主主義国家へ移行するという歴史をたどっている。

また、中近東、アフリカにおいても絶対的な独裁国家は徐々に姿を消している。このように、第三世界においても若干の温度差はあったとしても先進国の議会制民主主義を選択する国々が増えている。

先にも述べたように、第二次世界大戦後、米国はヨーロッパ諸国、日本と共に自由、民主主義を掲げて第三世界の国造りを支援してきた。今では第三世界（第一世界は先進国グループ、第二は社会主義国グループ、第三は途上国グループ）の中から経済発展レベルでは中国、インド、ブラジルのように

円借款を活用して整備されたバヌアツのポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）で目指す連結性強化の取り組みの一つにも位置付けられている。写真はまだ工事が実施されていた2017年の様子。翌18年に竣工されている＝編集部撮影

Zoom Up!

日本の連結性構想と動き出した日米豪連携

1.FOIPの展望

対中牽制にとどまらない包括的戦略に

政策研究大学院大学（GRIPS）学長　田中 明彦氏

2.日米豪印の方向性

日本：デジタルやエネルギー中心に案件組成

米国：USDFCで民間主体の事業を推進

<Voice>

米国開発金融公社（USDFC）インド太平洋地域課 マネージングダイレクター
ジョシュア・カーティン氏

豪州：“伝統的分野”からインフラ推進へ

<Voice>

駐日オーストラリア大使館 通商経済部 一等書記官　リザ・ワッツ氏
政治部 二等書記官　ジョアン・マクミラン氏

インド：モディ政権で加速する開発協力

<Voice>

元インド外交官　グルジット・シン氏

3.総論

求められる共創のビジョン

<Voice>

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長　西村 英俊氏

対中牽制にとどまらない包括的戦略に

欧州も招き入れ、サミット開催でメッセージ発信を

政策研究大学院大学（GRIPS） 学長 **田中 明彦**氏

政策研究大学院大学（GRIPS）政策研究院インド太平洋協力研究会は2020年10月、「ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて」と題した政策提言を日本政府に提出した。その背景と「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の将来展望について、田中明彦GRIPS学長に聞いた。（聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史）

東京大学教養学部卒業後、マサチューセッツ工科大学で政治学博士号を取得。東大教授、東洋文化研究所所長、同副学長などを経て、2012～15年、国際協力機構（JICA）理事長。17年から現職

PHOTOGRAPH BY SEIYA KAWAMOTO

ASEANのFOIP理解が契機に

――GRIPSのシンクタンク、政策研究院は2019年末にインド太平洋研究会を設けて討議を進めてきました。そのきっかけは何ですか。

19年6月に東南アジア諸国連合（ASEAN）が発表した「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」が一つの契機になった。FOIPには従来、米国、オーストラリア、インドが支持を示していたが、日本外交の重要な柱であるASEANも理解を示したことを受け、FOIPの構想をもう一段、肉付けすべきだと思った。特にAOIPとの間では海洋協力、持続可能な開発目標（SDGs）、連結性、地域経済統合、マクロ経済・金融などの分野でFOIPとの相乗効果を高める協力の具体化を考えた。

FOIPについて、日本政府は具体的な政策文書を出していない。名前も、当初は自由で開かれたインド太平洋「戦略」と言っていたが、それが「構想」に変わった。戦略とか細かいことを言うと、参加をためらう国もあると思ったようだ。しかし、最近は構想とさえも言わず、概念だけ言うようになった。政策追求としてはそんなやり方もあり得るが、民主主義国としては国民や外国の理解を得るために包括的な戦略を示す文書が必要だと思った。

SDGsや人間の安全保障も含めて

――FOIPは中国に対抗する戦略だと考える人が多いですね。

単に一帯一路に対抗する対中牽制外交と捉えると、矮小かつ近視眼的になる。21世紀において日本国民の繁栄を追求する上で、インド太平洋地域を重視していくのは必然的だ。世界経済の中心はかつての北部大西洋から20世紀に太平洋に転じ、さらに新興工業経済地域（NIES）や改革開放を遂げた中国が躍進するアジア太平洋が中心になった。1989年に日、豪、ASEANが連携してアジア太平洋経済協力（APEC）を作ったのも、そんな世界経済の動きを反映した。

今ではインドなど南アジアやアフリカのサブサハラ地域も人口が増え、市場と経済のダイナミズムが拡大している。日本は国内に閉じこもっていても繁栄できない。インド太平洋に視線を向けるのは当然だ。この方向性は21世紀初頭から現れており、政策的には安倍晋三前首相による2007年のインド国会での演説、「二つの海の交わり」が出発点だった。FOIPは、中国が一帯一路を言い出す前から提唱されてきたのだ。

もちろん中国がインド太平洋で重要な役割をしているのは間違いない。この地域のほとんどの国にとって最大の貿易相手国である中国が、健全な発展を続けるのは大事なことだ。他方、中国が国内の強権体制を強化し、軍事力拡大によって不安定を招いているのは紛れも無い事実だ。